

平成29年度第12回理事会議事概要

日 時 : 平成30年3月2日(金) 16:00～17:00

場 所 : 森林総合研究所特別会議室

出席者	理事長	沢田 治雄
	理事(企画・総務・森林保険担当)	桂川 裕樹
	理事(研究担当)	田中 浩
	理事(育種事業・森林バイオ担当)	川野 康朗
	理事(森林業務担当)	大山誠一郎
	理事(法令遵守担当)	三木 眞
	監事	鈴木 直子
	監事	平川 泰彦
	総括審議役	上野 司郎
	総括審議役	小山富美男
	総括審議役	大貫 肇
	審議役	河野 晃
	企画部長	坪山 良夫
	総務部長	永山 正一

1. 開会

(上野総括審議役)

平成29年度第12回理事会を開催いたします。

本日は議題2件、報告事項9件です。それでは順次、説明をお願いいたします。

Ⅱ－1 平成30年度の森林総合研究所組織改正について

(永山総務部長)

1点目が調達適正課と管財課の改編です。不適正経理処理事案の再発防止策の一環として調達適正課を作り、調達及び検収業務を強化し、直接取引の徹底排除、検収ルーム設置による直接納入の排除等を行ってきましたが、ある程度形ができたことから調達業務の一元的な遂行を目指して調達部門の調達適正課への移動を行います。現管財課の契約専門職を調達専門役に振替え、調達積算専門職及び契約係と共に現調達適正課に移行して名称を調達適正課から調達課に、管財課からは契約に関する部門が移動しますので、名称を管財課から資産管理課に変更することを考えています。

2点目が労務調整室の改編です。総務課と労務調整室において相互補完的に業務を行っていますがこれを一体とし、労務調整室長を労務管理主幹に振替え、労務管理係長を総務課に配置することを考えています。

3点目が支所等庶務課の名称変更です。支所等庶務課は、勤務時間管理・職員厚生・会計・物品調達・施設管理・庶務一般等多岐にわたる業務を行っており、外部に向けた説明のためにも業務内容の的確な表現が必要であることから、各支所・多摩森林科学園の庶務課を総務課に名称変更することを考えています

(上野総括審議役)

森林総合研究所の総務部門における組織改正の説明でした。

Ⅱ－2 平成30年4月期新規採用の内定状況について

(永山総務部長)

前回説明しましたが、若干変更がありました。一般職員ですが、森林保険センターで前回は0名で説明していましたが、今回1名の内定者がありましたので変更させていただきます。

(上野総括審議役)

森林保険センターで一般職1名内定者がありましたことの説明でした。

Ⅱ－3 クロスアポイントメント制度の実施について

(坪山企画部長)

昨年10月に機構として第1号のクロスアポイントメントがありましたが、今般、

2 例目として今年 4 月から始めることになりました。

相手機関は国立大学法人筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構です。実施に至った理由ですが、森林浴や木質環境での活動がヒトの健康に与える影響を研究するには疫学研究という集団を対象にした医学的な研究手法が有効です。ただ、当機構ではこのような研究を行うには十分な実績がなく、その点を進めるためにクロスアポイントメントを行うこととなりました。この連携によって、当機構においては森林浴や木質環境の健康効果に関する質の高い研究成果が期待できると思います。

実施期間は平成 30 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日の 4 年間で予定しています。

(上野総括審議役)

クロスアポイントメント制度 2 例目の実施に関する報告でした。

(鈴木監事)

先週、成果発表会「木の良さを科学する」に行きましたが凄く盛況でした。「木の良さを科学する」という言葉に惹かれたのかも知れませんが、建築家とか工務店の方とか木工屋や製材所の方が多く参加していたと思います。お話を聞いたら、「やっとエビデンスが言える時代になって嬉しい」と言っていました。また、「いままで木材は優しい、アトピーが少なくなる、風邪とかインフルエンザが減るとか、いろいろ 10 年くらい前から小学校で言われていて、自分達で独自で勉強をしていたが、森林総研でやっとこのような成果報告会を行ってもらい嬉しかった。これからこのデータを使わせていただきます」と言っていました。

(田中理事)

成果発表会では生理的反応に関する報告が多かったのですが、今回のクロスアポイント対象者は疫学研究ということで、膨大な数の症例を繋いで評価するというアプローチですので、そのようなデータを持っている筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構と一緒に研究することで、デリケートなデータが使える、木の良さについてのサポート的な成果が出てくれば良いなと思います。

(鈴木監事)

成果発表会では一番伝えたいターゲットの方が、結構来られたのではないかなと思います。

Ⅱ－４ 平成 29 年度に開発した優良品種について

(川野理事)

平成 29 年度に 39 品種を開発しました。1 月下旬に外部委員を含めた優良品種・技術評価委員会を開催し、優良品種として認められたものです。今回開発した無花粉スギ品種は 1 品種ですが、これまで開発した無花粉スギ品種の累計は 5 品種になります。

す。また、マツノザイセンチュウ抵抗性第2世代品種ですが、このうちアカマツ9品種、クロマツ10品種については、平成28年度から29年度に実施した林野庁のマツノザイセンチュウ抵抗性品種開発高度化事業において、より抵抗性の高い個体を選抜する技術等を開発し、それを応用して今回これまでよりも抵抗性の高い第2世代品種を開発したものです。また、アカマツ17品種のうち13品種は和歌山県、岡山県、広島県との共同研究により開発したものです。

(上野総括審議役)

平成29年度優良品種の開発についての説明でした。

Ⅱ－5 林木育種事業60周年記念シンポジウムの開催概要

(川野理事)

林木育種事業60周年記念シンポジウムを2月16日に木材会館で開催しました。理事長を始め200名を超える多くの皆様に参加いただきました。基調講演に始まり、成果発表では最近の育種を巡る研究開発等の状況を概観するとともに、パネルディスカッションでは今後の林木育種の展望等について幅広いご意見をいただいたところです。60年という節目を迎え、今日の森林・林業を巡る情勢も踏まえ、林業の活性化に向けてさらに取り組んでいく決意を新たにしたところです。

(上野総括審議役)

林木育種事業60周年記念シンポジウムの開催概要の説明でした。

Ⅱ－8 平成29年度森林保険審査第三者委員会審査概要

(大貫総括審議役)

これは森林研究・整備機構が行う水源林造成事業に係る森林保険契約の損害評価事務について、外部有識者3名に参加いただいて損害実地調査及び保険金の算定が妥当であるかについて、審査を行っていただきました。

平成29年2月～平成30年1月までに水源林造成事業に対して支払のあった142件について、支払数の多い干害、水害、凍害の中から保険金支払額が大きなものを3事例と、委員会の場で抽出された3事例の計6事例について審査を行いました。その結果、平成29年度水源林造成事業にかかる損害填補については、実地調査ならびに保険金の算定に関して特に指摘すべき問題点はなく、適正に処理されており妥当であるとされました。

(上野総括審議役)

森林保険審査第三者委員会審査概要の報告でした。第三者委員会の結論として、水源林造成事業に対しての支払は適正であったとの報告でした。

(沢田理事長)

この委員会で承認されましたが、6サンプルを見て全体はそれで良いということですか。

(大貫総括審議役)

そうです。それぞれの事例において、どのような調査をしたか、調査についての妥当性や被害の見方とかを検証していただいています。

(鈴木監事)

第三者委員会へオブザーバーとして参加しました。水源林造成事業の場合は20年生までということで干害が多かったです。21年目からは分かりませんが台風で倒れるとかは他と比べて少ないなどの印象でした。

(桂川理事)

壮齡林だと風害と雪害が多いです。幼齡林で多いのは干害でしょうね。

(大貫総括審議役)

そうですね。幼齡林は干害が多いです。

(田中理事)

干害はどういう状況ですか。

(大貫総括審議役)

植えた直後に雨が降らない時期が続いて、乾燥して枯れてしまうことが多いです。

(田中理事)

それは植栽した後、冬季の寒風に当たっての乾燥ということではないのですね。

(大貫総括審議役)

寒風ではなく植栽後の乾燥の被害が多いです。ただ、この場合は間において見に行くと復活しているケースがあります。そのようなことから少し間を置いて調査するように決めています。経過を観察し、確定した被害を把握して報告いただくこととしています。

(鈴木監事)

監事監査の時の話をさせていただきましたが、昨年九州の現場を見て大苗を植えたところを見ると、下草を刈る必要がないというところもありました。大苗を植えることによって干害が少なくなるのか質問したら、そういうこともあるかも知れませんが、ということでしたので、保険の支払を少なくする方法として、大苗を進める方法もあるのかなと思いました。

(大貫総括審議役)

大苗を植えてた場合の利点など、このような知見は大切かと思います。大苗はシカ対策でもある程度貢献できます。大苗で育ってしまえば苗木の先端は食べられませんし、何といっても下刈りの省力化が可能です。コンテナ苗といった新しい技術を導入した場合、活着が良い苗を植えられます。いままで大苗という発想があっても入れなかったのは活着が悪いことと植栽効率が非常に落ちるということです。大苗だと大きな穴を掘らないといけないし持ち運びも大変ですが、コンテナ苗だと大きな穴は必要なくても60cm超の苗が可能です。そのようなことを考えると、いろいろな研究成果との連携の中でコンテナ苗は被害に強いといったような成果が出てくれば、保険料を安くすることも考えられるかと思います。

(鈴木監事)

九州の整備局長は「大苗のコンテナ苗が欲しい。」と言っていました。あと、3月12日に保険センターとの研究成果発表会をするのですが、良い形で発展してるなと思ったのが、森林保険センターのデータと森林総合研究所の知見とをやり取りしている中で、獣害データは森林保険センターには無いのですが、森林整備センターのシカ害データを使いながら、どのようなことができるのかやり始めて一つ進んだことで、成果発表会の前に森林保険センターと森林整備センターと林木育種センターと森林総合研究所の4部門で意見交換をする形に発展しているので、4部門の連携の橋渡し先が見えてきて、そこに向かっていることが着実に進んでいることが分かるので、3月12日の発表会を凄く楽しみにしております。

(上野総括審議役)

森林保険センターと森林総合研究所の気象部門の連携が進んでいて、昨年も非常に良い発表があったと聞いております。昨年の監事覚書の提言もあり、各部門集まって前段で打ち合わせしようと進めております。

(田中理事)

コンテナ苗を一番進めてきたところは比較的小さく苗を作って植えることで、国有林でも大きくて300cc程度で、大苗とコンテナ苗の組み合わせがどのようなものが良いのか研究を進めているところです。大苗のメリットは勿論あるのですが、植えるのに手間が掛かりますし重いのですが、機械が使える場所なら効率よく植えることが可能です。生長の良い大苗を使うことは雑草木との競合や下刈りを減らすことと、シカの食害を避けるメリットがあります。いまから林木育種センターと始めるプロジェクトでは、エリートツリーを使いながら試みをしていくこととしています。成果をそこから出して保険料を下げることに繋がるのではないかなと思います。

(上野総括審議役)

議題は以上ですが、ほかに何かありませんか。

(沢田理事長)

最後に、1年間機構として行ってきましたが、様々なところで連携が進んできていることは大変嬉しく思っています。鈴木監事から指摘がありましたが、内部の規程はまだ平行線のままの部分もあり、例えば機構全体を取り纏める部分が欠如しているのではないかとありますが、機構化の際は、基本的に変更箇所は最小限に留めることとして名称を変更したものでしたが、この中長期計画の中で組織内の連携が進めば、計画されてなかったことが達成されたより良い成果であるというように捉えて、この中長期計画の成果を取りまとめていくのかなという気もします。実態としてお互いに協力し合いながら、また、研究や個別のところでも協力してますという事例も示して、併せて本当にそれで良くなっているのか、連携して何ができるのか、ということが次期中長期計画に向けた大きな課題になってくると思います。現中長期計画は来年度が3年目です。そろそろ次期中長期計画を目指した取り組みを皆で知恵を出し合う時期になってくるのではないかと思いますので、プロジェクト的な連携だけでなく機構の組織としての連携を形として考えていって、次期中長期計画に反映するというものを行っていくのかなと思います。

(上野総括審議役)

これで平成29年度第12回理事会を終了いたします。次回は平成30年度の第1回理事会で、4月13日(金)に行います。

3. 閉会